

海外経済情勢

概観

ケネディ米大統領訪欧の結果は、果たして国際収支改善のための果敢なる行動計画の展開となって現われた。公定歩合引上げを中心とした一連の国際収支対策がそれである。今回の公定歩合引上げは、従来国内金融政策的意図によってのみ操作されてきた公定歩合が初めて国際収支対策として使用された画期的意義をもつものである。金利平衡税の創設は、開放体制下において金利機能を補完する財政措置として、注目すべき政策的実験と称していいだろう。一方、IMF借入の申請と国際通貨制度改革討議への参加の意思表示とは、従来西欧主要国のバイラテラルなドル支援協力にのみ依存し、国際通貨制度改革論議にどちらかといえば消極的であった米国政府の態度を大幅に修正したものであり、国際金融史上特筆さるべきことである。IMF総会を中心に今後の事態の進展が注目される。

このような米国の本格的な国際収支対策がようやく第1歩を踏み出したおりしも、米英ソ3国間の部分的核実験停止協定が成立した。これが世界経済に与える影響については、しばらく事態の推移をみなければならないが、関係国としては核軍事開発に振り向けられてきた経済的エネルギーを今後は各種の経済的諸懸案の解決に活用できるという意味が大きい。しかしながら、今後冷戦緩和から軍事関係需要の全般的減少をみる事態が到来すれば、世界的通商拡大を通じて経済成長の維持をはかる必要がますます増大しよう。したがって今後自由諸国間における関税・貿易の自由化の促進、後進国開発の推進は緊急の課題となり、このためにも西欧主要国の経済政策全般にわたる協力

がますます要請されることとなろう。わが国も、OECD加盟決定とともに、これら主要国に伍してその責務の一端をになう覚悟がなければならない。

欧州経済もこのところ順調な回復過程をたどっており、各国とも生産および受注の増大をみている。ただ、英国と西ドイツが物価・賃金の安定化から輸出も好調であるのに対し、フランスとイタリアが賃金・物価の上昇から輸出伸び悩み、輸入増大傾向を強めているのが目立ってきた。

このほど発表されたEECの第2四半期報は、本年のEECの成長率見込みを当初予想した4.5%から4%に縮小した。これは年初の厳冬と春のフランスおよびイタリアのストライキの結果であるとし、また、総じて主要国の輸出の伸びが輸入より悪い点を指摘している。

なお、EEC委員会は6月末、「EECの第2段階中の行動計画に関する覚書き」のうち金融政策の協調に関する部分の実施を正式に理事会に提案した。これは中央銀行総裁会議の設立、対外金融政策の事前協議、予算政策委員会、特別年次総会の開催などを主内容とするもので、加盟国間に意見も多く、その理事会審議が注目される。

このような世界的政治経済情勢の新展開に際して、欧米諸国の景気の現状は、まず順調に推移しているといえる。米国経済は、鉄鋼労使交渉妥結後の鉄鋼減産にもかかわらず、自動車・設備財の好調から生産活動は拡大しており、当面夏季の減産および今回の諸措置のビジネス・コンフィデンスへの影響もあるが、基調は緩慢ながら上昇傾向にあるとみてさしつかえないであろう。

東南アジア諸国の一部では、このところ外貨事情にやや改善の傾向がみられる。すなわち、年初来最近までの外貨保有高の推移をみると、これまで減少の一途をたどってきたインドが1億ドル近い増

加をみたのを筆頭に台湾、パキスタンが40～50百万ドルの増加、フィリピン、セイロンでもわずかながら改善を示している。しかし、このような背景には、砂糖の高騰、コブラの堅調といった輸出環境好転の事例(台湾、フィリピン)もないではないが、それよりもむしろ海外援助の集中的流入(インド、パキスタン)ないし輸入の抑制といった事情が大きく響いているようである。最近の世界的1次産品市況の改善も東南アにおいては、上記2品目にそれがみられる程度で、その他の産品は低迷の域を脱しておらず、全般に輸出は依然伸び悩み状況が続いている。このように、外貨事情の改善において、その主役を演じているものが必ずしも輸出の好転でない点からみると、今後の外貨事情の推移には楽観が許されない。

共産圏諸国の経済成長は、昨年も農業の停滞を主因に伸び悩んだ。本年にはいり、中ソ両国では昨年来の諸施策の効果もあって農業は若干上向きつつあるようであるが、それにもかかわらず、ソ連では7ヵ年計画の目標達成が困難視されており、また東欧諸国では異常寒波による冷害の発生も伝えられるなど、総じて国内の農業は不振の域を脱するまでには至らないものと見込まれている。数年来の農業の不振は工業にも影響を及ぼし各国の長期計画実施に大きな障害を与えている。最近ソ連、東ドイツ、チェコ、北ベトナムなどで計画の手直しが行なわれているのもこうした事情を反映するものといえよう。

米国国際収支改善対策

と その 意 義

は し が き

米国主要連邦準備銀行はさる7月17日公定歩合引上げを実施したが、これに引き続きケネディ大統領は18日「国際収支に関する特別教書」を国会に送付、画期的な金利平衡税を中心とする一連の国際収支改善対策を明らかにするとともにあらためて1965年を目標に少なくとも20億ドルの収支改

善を期すという強い方針を明らかにした。米国がなんらかの国際収支改善対策を打ち出すであろうということはかねて予想されていたところであるが、一般に予想外の金利平衡税の創設が提唱されたためもあり、米国のみならず西欧諸国および日本においてもかなり著しい反響をまきおこすに至っている。しかも当面の影響を離れてみても、今回の措置は米国の対外金融政策の新たな発展として戦後の国際金融史上重要な意味があるものと考えられる。

対策の効果や反響などについては、なお今後の推移をみなければならないが、以下さしあたり措置の概要を紹介しその意義を考えてみることにしよう。

問 題 の 背 景

まず今回の国際収支改善対策を必要ならしめた背景を簡単にふり返ってみる必要がある。

(1) 米国国際収支の悪化

米国の国際収支推移は別表のとおりで、本年第1四半期の赤字は年率32億ドルに達し、依然改善の気配はみられない。主たる悪化要因は対外長期投資で、前年の赤字27億ドルから本年第1四半期の年率では有価証券投資を中心に年率40億ドルの赤字へと悪化した。また前年17億ドルに達した短期資金流出(記録外取引を含む)は、本年第1四半期中は年率40百万ドル程度と小康を保っていたが、第2四半期には再び流出が増加し、国際収支赤字の主因となっている。

このような国際収支赤字を反映して金流出はあとをたたず、ゴールド・プールなど国際協力にもかかわらず年初来7月17日までの金流出は345百万ドル(前年同期592百万ドル)に達し、金準備高は156.3億ドルまで落ち込んだ。これに対し、外国人保有短期ドル債権残高は、本年3月末には251.3億ドルの巨額に達し、金準備を大きく上回るに至っている。

もとよりドルを中心とする国際通貨機構の安定のために、1961年以来西欧主要国は米国との間に中央銀行相互間のスワップ取決め、米国政府証